資料　2

決算議案関係資料
2024年(令和6年)9月
財務室財務担当

令和５年度　明石市財務書類
（統一基準に基づく）

目　次

1　経緯 …… 1
2　財務書類とは …… 1
3　財務書類3表の相互関係 …… 2
4　財務書類作成対象会計の範囲 …… 2
5　作成基準日 …… 2
6　貸借対照表 …… 3
（1）　資産の状況 …… 5
（2）　負債の状況 …… 6
（3）　財務分析 …… 6
7　行政コスト計算書及び純資産変動計算書 …… 7
8　資金収支計算書 …… 9

１　経緯

平成18年に「新地方公会計制度研究会報告書」において「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、総務省よりいずれかのモデルに基づいて新地方公会計の整備を行うよう要請されました。本市では、既存の決算統計情報を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成していましたが、全国の自治体で財務書類作成方法が複数存在（上記2モデル、東京方式、大阪方式等）することとなり、他市との比較分析が困難な状況になっていました。

そのため、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう再度、要請があり、本市では、平成27年度決算より一般会計等について作成し、平成28年度から決算と合わせて公表しています。

既存の「総務省方式改訂モデル」は、公有財産の状況について、決算統計情報等を元に作成していましたが、「統一的な基準」においては、個別資産を積み上げた固定資産台帳の整備を行い、それを元に資産計上しています。

２　財務書類とは

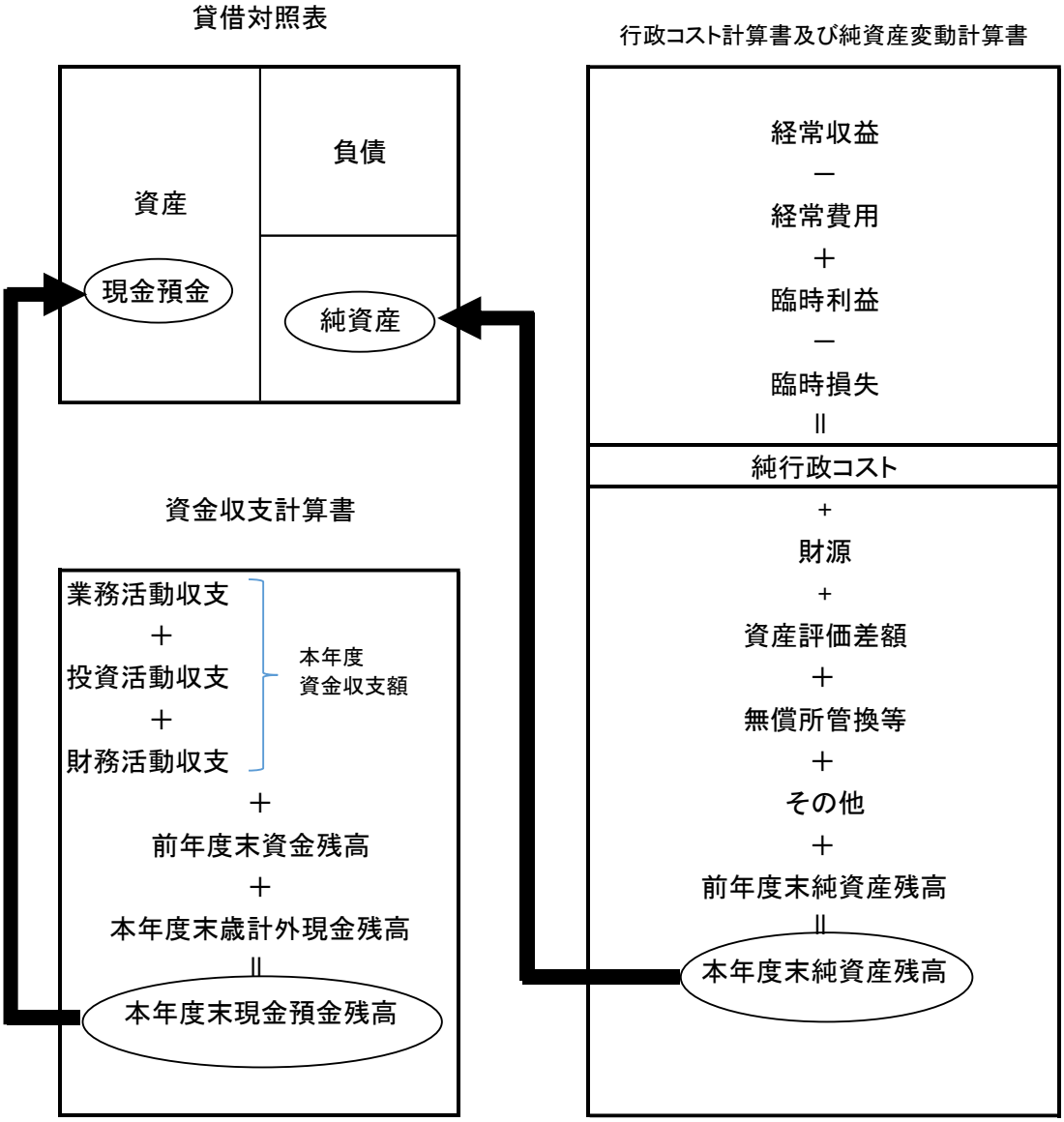
財務書類とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料であり、明石市では、「貸借対照表」「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の３表で構成しています。

① 貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

② 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは、企業会計において損益計算書及び株主資本等変動計算書と呼ばれ、一会計期間中の費用・収益の取引高及び一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

③ 資金収支計算書とは、企業会計において、キャッシュ・フロー計算書と呼ばれ、一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

3　財務書類3表の相互関係



4　財務書類作成対象会計の範囲

一般会計等の作成対象会計は、一般会計、葬祭事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、石ヶ谷墓園整備事業特別会計、土地区画整理事業清算金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の6つの会計になります。

5　作成基準日

会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理します。

６　貸借対照表

令和５年度末時点での総資産は、3,153億円であり、主な内訳として固定資産が2,991億円、流動資産が162億円となっています。また、負債では、固定負債が1,236億円、流動負債が143億円となっています。

前年度と比べると総資産は9億円の増となっており、固定資産で9億円の増、流動資産は前年度とほぼ同額となっています。また、固定負債では12億円の減、流動負債は17億円の減となっています。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額			科目	金額		
	令和4年度	令和5年度	対前年度比		令和4年度	令和5年度	対前年度比
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	298,249	299,112	863	固定負債	124,770	123,611	△ 1,159
有形固定資産	285,417	285,959	542	地方債	103,273	101,728	△ 1,545
事業用資産	171,555	171,319	△ 236	長期未払金	7,504	7,386	△ 118
土地	100,090	101,021	931	退職手当引当金	13,735	14,231	496
建物	143,913	146,303	2,390	その他	258	266	8
建物減価償却累計額	△ 81,939	△ 85,459	△ 3,520	流動負債	15,999	14,348	△ 1,651
工作物	18,211	18,994	783	1年内償還予定地方債	11,238	9,836	△ 1,402
工作物減価償却累計額	△ 9,000	△ 9,990	△ 990	未払金	391	161	△ 230
建設仮勘定	280	450	170	賞与等引当金	1,226	1,309	83
インフラ資産	112,983	113,448	465	預り金	3,002	2,915	△ 87
土地	87,174	87,958	784	その他	142	127	△ 15
建物	5,526	5,527	1				
建物減価償却累計額	△ 4,088	△ 4,178	△ 90				
工作物	57,360	59,286	1,926				
工作物減価償却累計額	△ 35,840	△ 37,621	△ 1,781				
建設仮勘定	2,851	2,476	△ 375				
物品	5,293	5,353	60				
物品減価償却累計額	△ 4,414	△ 4,161	253				
無形固定資産	70	70	0				
投資その他の資産	12,762	13,083	321				
投資及び出資金	7,652	8,008	356	負債合計	140,769	137,959	△ 2,810
長期延滞債権	927	854	△ 73				
長期貸付金	307	176	△ 131	【純資産の部】			
基金	3,876	4,045	169	純資産	173,646	177,311	3,665
流動資産	16,166	16,158	△ 8				
現金預金	4,304	4,258	△ 46				
未収金	283	313	30				
短期貸付金	135	134	△ 1				
基金	11,444	11,453	9				
財政基金	9,942	9,951	9				
減債基金	1,502	1,502	0	純資産合計	173,646	177,311	3,665
資産合計	314,415	315,270	855	負債及び純資産合計	314,415	315,270	855

貸借対照表の主な項目に関する説明

科目	項目説明
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	庁舎・学校・市営住宅・プール・防火水槽などの資産
インフラ資産	公園・道路・橋りょうなど社会基盤となる資産
土地	市が保有する土地
建物	建物及び建物附属設備
工作物	道路・橋りょうなどの構築物
減価償却累計額	減価償却費の累計額
建設仮勘定	複数年度にわたって工事などを行う場合、完成途中でこれまでに支払った額を計上
物品	購入価格（評価額）100万円以上の備品及び全ての車両
無形固定資産	区分地上権
投資その他の資産	
投資及び出資金	出資金、出えん金
長期延滞債権	市税や使用料などの未収金（繰越調定にかかるもの）
長期貸付金	市が貸付を行ったもののうち、1年以内に返済されないもの
基金	庁舎建設基金や一般廃棄物処理施設整備基金などの特定目的基金
流動資産	
現金預金	本年度末資金残高　＋　本年度末歳計外現金残高
未収金	市税や使用料などの未収金（現年調定にかかるもの）
基金	財政基金及び減債基金
【負債の部】	
固定負債	
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する額
長期未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌々年度以降に支払うもの
退職手当引当金	当該年度末に在職し、引き続き新年度も在職する職員が、当該年度末をもって全員退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額
その他	長期継続契約により取得したリース資産に係る翌々年度以降のリース料総額
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する額
未払金	市が負担することが確定している債務のうち、翌年度に支払うもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する翌年度の期末手当・勤勉手当
預り金	契約保証金・源泉徴収所得税など（本年度末歳計外現金残高）
その他	長期継続契約により取得したリース資産に係る翌年度のリース料

（１）資産の状況

① 有形・無形固定資産

統一的な基準による地方公会計マニュアルに定める評価基準及び評価方法により算出しています。

有形固定資産と無形固定資産を合わせると2,860億円で全体の資産の90.7％を占めています。有形固定資産のうち、最も簿価が高いのは、学校教育施設（幼稚園含む）で843億円、次いで道路・橋りょう施設が497億円、公園施設が286億円、市営住宅施設が192億円となっており、上位4つで有形固定資産の半分以上を占めています。

前年度と比べると、事業用資産では、建物で、明石商業高等学校福祉科棟建設工事や小学校等の屋上防水やトイレ改修工事などにより24億円の増、工作物で、明石クリーンセンターの焼却施設・破砕選別施設改修工事などにより8億円の増となっています。

また、インフラ資産では、土地で、山手環状線街路事業や江井ヶ島松陰新田線道路事業などにより8億円の増、工作物で、17号池魚住みんな公園の整備や交通安全施設整備に伴う道路舗装工事などにより19億円の増となっています。

② 投資その他の資産

投資及び出資金は80億円となっています。主なものは、明石地域振興開発㈱や地方独立行政法人明石市立市民病院に対する出資金です。

長期延滞債権は9億円となっています。主なものは、市税や生活保護返還金です。

長期貸付金は2億円となっています。主なものは、明石地域振興開発㈱に対する都市開発資金貸付金です。

③ 流動資産

歳計現金などの現金預金は43億円となっています。

また、未収金は3億円となっています。その主なものは市税です。

④ 基金

固定資産にある基金は40億円となっています。ここには、庁舎建設基金や一般廃棄物処理施設整備基金などの特定目的基金を計上しています。

流動資産にある基金は115億円となっています。ここには、財源調整のための財政基金や地方債返済のための減債基金を計上しています。

（２）負債の状況

① 地方債

地方債残高のうち、翌々年度以降償還額1,017億円を固定負債に、翌年度償還額98億円を流動負債に計上しています。

前年度と比べ、地方債の発行額は増加したものの償還終了による減少が大きく、29億円の減となっております。

② 退職手当・賞与等引当金

固定負債にある退職手当引当金は142億円で、流動負債にある賞与等引当金は、13億円になります。

③ 預り金

歳計外現金のことで、県民税・契約保証金等があります。

（３）財務分析

① 純資産比率

純資産比率とは、資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、数値が高いほど過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。本市の令和５年度の値は、前年度と比べて1.0ポイント増の56.2%となっています。

なお、令和４年度の県下市平均・類似団体平均よりも小さい値となっています。

令和５年度純資産比率

$$\frac{\text{純資産合計}\ 177,311\ \text{百万円}}{\text{資産合計}\ 315,270\ \text{百万円}} = \boxed{56.2\%}$$

	明石市	県下市平均	類似団体平均
R4	55.2%	68.2%	70.9%
R5	56.2%		

※県下市平均は、ホームページ上に比較可能な形式で公表している県下29市中25市の平均値です。

※類似団体平均は、総務省資料「統一的な基準による財務書類に関する情報」で用いられる類似団体区分による平均値です。

② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。これは、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、これにより、その資産の経年の程度を把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

本市の令和５年度の値は、前年度の58.2％から1.4ポイント増加し、59.6％となっており、令和４年度の県下市平均・類似団体平均よりも小さい値となっています。

令和５年度
有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{減価償却累計額 137,248 百万円}}{\text{償却資産の取得価額等 230,110 百万円}} = \boxed{59.6\%}$$

	明石市	県下市平均	類似団体平均
R4	58.2%	66.7%	64.7%
R5	59.6%		

※償却資産の取得価額等は、有形固定資産のうち土地・物品・建設仮勘定を除いた額です。
※県下市平均は、ホームページ上に比較可能な形式で公表している県下29市中25市の平均値です。
※類似団体平均は、総務省資料「統一的な基準による財務書類に関する情報」で用いられる類似団体区分による平均値です。

7　行政コスト計算書及び純資産変動計算書

令和５年度の行政コストは、業務費用が508億円、移転費用が653億円、経常収益が47億円で差引の純経常行政コストは、△1,115億円となっています。

また、純経常行政コストから臨時損益を差し引きした純行政コストは、△1,115億円になります。この純行政コストに財源を加え、さらに資産評価差額と無償所管換等を差し引いた37億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高1,773億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

前年度と比べると、経常費用が17億円の増、経常収益が1億円の減となり、純経常行政コストは18億円の増になっています。また、本年度純資産額変動額は17億円の増となっています。

主な増減としては、移転費用のうち、社会保障給付について、障害福祉事業費などの増加により、前年度に比べて28億円の増となっています。

税収等については、市税や普通交付税の増加により、31億円の増となっています。

行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	金額			項目説明
	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
経常費用	114,414	116,109	1,695	毎年度、継続的に発生する費用
業務費用	53,059	50,777	△ 2,282	
人件費	21,363	21,448	85	
職員給与費	17,395	17,526	131	職員の人件費
退職手当引当金繰入額等	3,968	3,922	△ 46	退職手当引当金として新たに繰入れられた金額など
物件費等	29,319	27,607	△ 1,712	
物件費	20,201	18,820	△ 1,381	消耗品等の需用費・委託料・使用料など
減価償却費	6,853	6,592	△ 261	土地以外固定資産について、当該年度に減価償却を行った金額（資産の価値が減少した金額）
維持補修費	2,265	2,195	△ 70	建物や道路などを維持管理するための費用
その他の業務費用	2,377	1,722	△ 655	
支払利息等	2,377	1,722	△ 655	地方債の利子償還額など
移転費用	61,355	65,332	3,977	
社会保障給付	40,385	43,168	2,783	障害福祉費や私立保育所等の運営費などの扶助費
他会計への繰出金	10,088	9,921	△ 167	国民健康保険事業・介護保険事業などの特別会計への繰出金
補助金等	10,882	12,243	1,361	各種団体への補助金・報償費など
経常収益	4,773	4,655	△ 118	毎年度、継続的に発生する収入
使用料及び手数料	2,462	2,474	12	市民等が行政サービス等を利用した際に徴収する額、公の役務の提供に対し徴収する金額
その他	2,311	2,181	△ 130	その他経常的収入
純経常行政コスト	△ 109,641	△ 111,454	△ 1,813	経常収益 － 経常費用
臨時損失	50	130	80	資産除売却損など
臨時利益	70	87	17	資産売却益など
純行政コスト	△ 109,621	△ 111,497	△ 1,876	純経常行政コスト － 臨時損失 + 臨時利益
財源	111,612	115,009	3,397	
税収等	69,988	73,044	3,056	地方税、地方交付税及び地方譲与税
国県等補助金	41,624	41,965	341	
本年度差額	1,991	3,512	1,521	
資産評価差額	△ 1	△ 1	0	出資金等の評価差額など
無償所管換等	△ 6	154	160	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	△ 39	0	39	
本年度純資産変動額	1,945	3,665	1,720	財源＋資産評価差額等－純行政コスト
前年度末純資産残高	171,701	173,646	1,945	
本年度末純資産残高	173,646	177,311	3,665	貸借対照表の純資産合計額と同じ

8　資金収支計算書

行政サービスを行う中での、業務活動収支は90億円の黒字、道路整備などの資産形成等に係る投資活動収支は57億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は32億円の赤字となり、本年度資金収支額は、4千万円の黒字となります。

資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額			項目説明
	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
【業務活動収支】				
業務支出	107,507	108,833	1,326	毎年継続的に支出されるもの
業務費用支出	46,152	43,501	△ 2,651	人件費・物件費などに係る支出
移転費用支出	61,355	65,332	3,977	団体への補助金・他会計への繰出金など
業務収入	114,878	117,831	2,953	毎年継続的に収入されるもの。税収・国県補助金など
臨時支出	0	0	0	災害復旧費などの臨時的な支出
臨時収入	0	0	0	臨時的な収入
業務活動収支	7,371	8,998	1,627	
【投資活動収支】				
投資活動支出	7,581	8,107	526	公共施設や道路整備などの資産形成、基金積立や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	2,741	2,374	△ 367	公共施設整備に係る国県等補助金、土地などの固定資産の売却収入、基金繰入金、貸付元金収入など
投資活動収支	△ 4,840	△ 5,733	△ 893	
【財務活動収支】				
財務活動支出	11,556	12,076	520	地方債の元金償還額など
財務活動収入	7,803	8,852	1,049	地方債発行収入
財務活動収支	△ 3,753	△ 3,224	529	
本年度資金収支額	△ 1,222	41	1,263	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	2,524	1,302	△ 1,222	
本年度末資金残高	1,302	1,343	41	本年度資金収支額＋前年度末資金残高

前年度末歳計外現金残高	2,846	3,002	156	
本年度歳計外現金増減額	156	△ 87	△ 243	
本年度末歳計外現金残高	3,002	2,915	△ 87	
本年度末現金預金残高	4,304	4,258	△ 46	貸借対照表の現金預金と同額 （本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高）